

第4回行政評価委員会

令和5年8月23日（水）
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
1	18:40～	市民課	マイナンバー事務	委員選定	1
2	19:05～	健康増進課	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	委員選定	5
3	19:30～	子育て支援課	婚活事業	委員選定	9
4	19:55～	子育て支援課	母子父子自立支援事業	委員選定	13
5					

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	マイナンバー事務	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	2 款 3 項 1 目	事業番号	651	所属長名	高橋洋司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡本千明	
法令根拠等	住民基本台帳法・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (マイナンバー法)				実施期間	【開始】	令和/平成 27 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	令和 年度 (予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づき、マイナンバーを使った情報連携により行政手続きの簡素化など行政サービスの利便性を図る。また、本人申請により交付されたマイナンバーカード (ICカード) を活用したサービスが民間企業の参入を可能とし、オンライン取引やポイントなどの付加サービスを搭載した多目的カードとして、情報化社会に対応した利用が期待される。				事業の対象	全ての日本国民と日本に住居登録する外国人住民	
事業の目的	マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは各種行政手続きに使用される番号である。マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー確認が併せてできる唯一の公的書類であることから、マイナンバー制度の成否を示す指標として、マイナンバーカードの普及率の向上と併せて、適切なカードの交付管理を目的とする。				昨年度の課題	普及率の拡大に資するカードの利便性や保有メリットの向上、利活用シーンの拡大等、国等の更なる取得促進策の展開による住民の必要性への認識向上が重要であり、引き続き動向を注視し、施策の推進に努めること。	
事業の内容 (整備内容)	平成27年10月から12桁の番号が割り当てられた通知カードを市民に送付する。平成28年1月からマイナンバーカードの申請・取得が開始され、電子証明を用いる電子申請が利用可能となる。平成29年2月からコンビニで住民票などの証明書の取得を開始し、平成29年7月からマイナポータルの利用申請等の開始となった。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	国・県の取得施策であるマイナポイント、マイナンバーカードの保険証利用等、ワクチン接種会場での申請サポート、延長・休日窓口の増設により、申請率・交付率の向上に努められた。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	18,409	9,250	2,082	0	0	10,974	マイナンバーカード申請件数 (累計)	件	16294	30000	21499	30955	
財源内訳													
国庫支出金	18,090	8,840	2,082	0	0	10,633							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	4	48	0	0	0	0	申請率	%	35.3	83.1	59.5	85.7	
一般財源	315	362	0	0	0	341							
職員の人工 (にんく) 数	3.00	3.00				3.00	マイナンバーカード交付件数 (累計)	件	13956	23500	16122	24659	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	41,932	32,632				34,356							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		直営		交付率	%	38.3	65.1	44.7	71	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計			
					9,000	7,000	6,000	6,000	8,000	36,000			
成果指標	指標	マイナンバーカード交付率		単位	⇒	区分年度	前年度	4 年度	5 年度	目標 毎年度			
				%		目標	42.5	65.1	75	75			
	指標設定の考え方	マイナンバーカード交付率 {マイナンバーカード交付件数 (J-L I S集計値) / 人口 (当該年1月1日)}				実績	38.3	71					
	指標で表せない効果	勤務先、金融機関、年金等の手続でマイナンバーを提供する機会が増えており、マイナンバーに対する認知度は年々たかまってきている。ただし、マイナンバーカードを保有しなくても通知カードでマイナンバーを提供することにより行政手続が完了するため、交付率を上げるには、任意申請のままでは難しく、国の施策が必要である。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		ワクチン接種会場での申請サポート、延長・休日窓口の増設を実施し、申請率及び交付率の向上に努めた。												
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業 成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	国の取得促進施策であるマイナポイント実施の担当関係者と連携して延長・休日窓口を実施し、交付率の向上に努められた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業 の 方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 住民サービスの簡素化や行政手続きのオンライン化を実現するための基盤として必要な事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		■	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 国の認証基盤・デジタル社会のパスポートなど話題の多い本事業は、健康保険証廃止をはじめ、普及率拡大に資するカードの利便性や保有メリットの向上、利活用シーンの拡大等、国等の更なる取得促進に向けた、政府の取り組みが重要であり、引き続き動向を注視し、踏まえた施策の推進に取り組む。	
			<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和4年度事務事業補助シート

事務事業名	マイナンバー事務
-------	----------

事務事業の概要・計画 (PLAN) の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要
650	戸籍住民基本台帳一般事務	19節負担金: コンビニ交付運営負担金
252	個人番号カード利用環境整備	担当: 企画政策課

事業活動の内容・成果 (DO) の補足

直接事業費(単位: 千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	10,974	(決算額の数値を記入)	
節	細 節	事業費	摘 要
報酬	会計年度任用職員報酬	5,541	
旅費	費用弁償	135	
需用費	消耗品費	137	
需用費	印刷製本費	43	
役務費	通信運搬費	1,089	
備品購入費	庁用器具費	1,947	
負担金・補助及び交付金	交付金	2,082	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
 - パンフレット
 - その他国や県が出している参考資料
 - その他(独自に作成した概要、説明資料)
 - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ

マイナンバーカード

 (検索ワード)
 - その他参考となるホームページ

マイナンバーカード

 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 3 目	事業番号	2110	所属長名	栗田計誠
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大谷香代子	
法令根拠等	予防接種法				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	予防接種の接種率を高め、疾病の発生及びまん延を予防することで健康な状態を維持し、健康寿命の延伸を目指す。			事業の対象	予防接種対象者 (5歳以上の全市民)		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。			昨年度の課題	ワクチンの供給量や接種スケジュール、接種対象者等に係る国の方針を常に把握し、速やかに接種体制に反映することにより、接種の流れが滞ることのないよう努めること。		
事業の内容(整備内容)	予防接種法第6条第1項の規定のに基づき、新型コロナウイルスワクチンを臨時接種とみなして、接種を希望する市民全員が接種できるよう、人的体制の整備、予防接種台帳等のシステム改修、市民への周知・相談体制の確保、接種の実施体制の確保を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	国の方針の動向を常に把握し、医療機関等と調整しながら接種スケジュールを構築する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	252,922	225,585	56,494	0	0	243,980	追加接種率(3回目)	%		80	71	71.1
財源内訳	国庫支出金	252,023	224,985	0	0	201,456	オミクロン株接種率(65歳以上)	%		80		83.7
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	899	600	0	0	611						
一般財源	0	0	56,494	0	0	41,913						
職員の人工(にんく)数	1.70	1.70				1.70	オミクロン株接種率(12歳以上)	%		60		60.5
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	266,252	238,835				257,230						
主な実施主体		一部委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		医療機関等への委託(接種料68,366千円)						
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					250,000	220,000	200,000	200,000	200,000	1,070,000		
成果指標	指標	オミクロン株対ワクチン接種率(12歳以上)			単位	%	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	令和4年10月8日以降、本市においてもオミクロン株対応ワクチンの接種が開始された。県のワクチン接種の進捗状況報告において、2回目接種を完了した12歳以上の者を対象としたオミクロン株対応ワクチンの接種率を公表しており比較可能なため指標とした。			⇒		目標		60			
	指標で表せない効果						実績		60.5			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		10月から、従来株の追加接種に変わりオミクロン株対応ワクチンの開始、小児ワクチンの3回目接種等、国の方針が更新され、接種スケジュールの調整・新たな予診票接種券の準備を行なった。									
事業 の 評 価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 5 5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	事業 成果 ・ 工夫 した 点 事業 の 苦 労 した 点 ・ 課題	市内に小児科がないため、集団接種において接種しやすい平日夕方小児接種予約枠を設定した。追加接種については、前回からの接種間隔を確認しながら、医療機関等への予約が一度に集中しないよう計画的に接種券を送付した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S		■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 予防接種法の規定に基づき、特例臨時接種とみなして実施する予防接種であり、国の方針に従って一定期間は継続していく必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5								
所属長の課題認識	国の政策方針の変更に迅速に対応できるよう、情報収集に努め、医師会等とも連携を図っていく必要がある。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 予防接種法に基づく新型コロナウイルス感染症対策として特に重要視されている、ワクチンの供給量接種スケジュール、接種対象者等を把握しながら、速やかに接種済みへ反映する事で迅速な体制構築へ不断の努力に努める。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)


事務事業名	婚活事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 1 項 17 目	事業番号	6260	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	伊予岡一幸	
法令根拠等	松山圏域3市3町による婚活支援事業に関する協定				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するため、次代を担う子ども達の育成支援を推進した。			事業の対象	松山圏域3市3町に住民票を有し、年齢が20歳以上で概ね40歳まで未婚の男女		
事業の目的	少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対するため、「出会いの場の創出」から、独身の男女がよきパートナーと巡り合う機会を提供することで、出生数の増加を促す。			昨年度の課題	チャット方式の導入など、長期化するコロナ禍を踏まえた事業手法を引き続き検討するとともに、参加者の増加を図る必要がある。		
事業の内容(整備内容)	松山圏域3市3町に住民票を有する20歳から概ね40歳までの独身者に対して、出会いの場を提供する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ禍であったことから、昨年度に引き続きチャット方式で婚活イベントを実施した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	654	696	0	0	0	648	利用者数	人	15	40	0	16
財源内訳												
国庫支出金	159	164	0	0	0	159						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	495	532	0	0	0	489						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	1,438	1,475				1,427						
主な実施主体	松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町共同実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					800	800	800	800	800	4,000		
成果指標	指標	本事業によるカップリング数	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	結婚支援センターが実施している婚活イベント実績から、3割程度のカップル成立数を想定している。	組		目標	6	6	6	6			
	指標で表せない効果	婚活に関するイベント等を実施することで、地域での結婚に対する機運を高めていく。			実績	2	5					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ過であることから、婚活イベントをパーティー型からネットを活用したオンライン型のイベントで開催するよう工夫した。									
事業 の 評 価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 事 業 の 苦 労 し た 点 ・ 課 題	コロナ過に伴いネットを活用したオンライン型のイベントを実施した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 今後も少子化対策の一助として継続の必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								
所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所 属 長 の 課 題 認 識	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントはリモートで行い、成果も見られた。				
	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4								
	市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3								

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 3市3町が連携して、お見合い事業や婚活イベント等を実施することで、未婚化・晩婚化対策に一定貢献できたが、2年度からのチャット方式の導入等、コロナ禍の経験を生かした事業展開をにより参加者増に向け、ニーズに沿って取り組む。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	

令和4年度事務事業補助シート

事務事業名

婚活事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 648 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	2	
委託料		231	愛結びコーナー設置運営委託料
使用料及び賃借料		88	愛結びコーナー会場使用料
負担金・補助及び交付金	負担金	327	松山圏域3市3町婚活支援事業負担金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	母子父子自立支援事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 5 目	事業番号	1770	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	伊予岡一幸	
法令根拠等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。			事業の対象	市内に居住する母子家庭の母又は父子家庭の父 (ひとり親家庭の親)		
事業の目的	母子家庭の母又は父子家庭の父が就業に結び付きやすい資格を取得するための養成機関での修業環境の確保、入学時の負担軽減及び訓練終了後の支援給付金等を支給するとともに、生活一般の相談に対応することにより、母子家庭及び父子家庭世帯の経済的自立を支援する。			昨年度の課題	長期化するコロナ禍を踏まえ、母子父子自立支援員が子ども総合センターやハローワーク等と連携しながら、きめ細かな支援等を継続して行うこと。		
事業の内容 (整備内容)	母子家庭の母又は父子家庭の父の高等職業訓練促進給付金等の支給業務、並びに生活一般の相談。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	子ども総合センターや愛媛県中予地方局地域福祉課、ハローワーク等の関係機関との連携及びきめ細かな支援等の継続		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	3,799	5,480	0	0	0	4,425	支援措置事業数	事業	3	3	3	3	
財源内訳													
国庫支出金	2,813	4,095	0	0	0	3,318							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	986	1,385	0	0	0	1,107							
職員の人工 (にんく) 数	0.30	0.25				0.25							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	6,151	7,429				6,374							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計			
					5,480	5,480	5,480	5,480	5,480	27,400			
成果指標	指標	支援措置事業数	単位	⇒	区分年度	前年度	4 年度	5 年度	目標	毎年度			
	指標設定の考え方	母子家庭の母又は父子家庭の父が就業に結び付きやすい環境を整備するほか、生活一般の相談にあたっては家庭の事情等に寄り添いながら確実に自立に繋げていくため、支援措置事業数を成果指標とする。			目標	3	3	3	3	3			
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		事業利用者に対し、関係する制度等を周知することにより、よりよい市民福祉サービスの提供に努める									
事業 の 評 価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 成果・工夫した点	事業利用者に対し、毎月請求書持参時に面談を行い、状況確認に努めた		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
	効率性	手段の最適性	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の 苦勞した点・課題	県の事業であるため事業内容の説明が難しいが、事業利用者からの問い合わせに対しての説明するには、利用者目線に立った説明が必要である		
			コスト効率	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) ひとり親家庭の自立支援のための国の制度であるため、今後も継続の必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4							
効率性	手段の最適性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所 属 長 の 課 題 認 識	ひとり親家庭の自立支援のため重要な制度であり、今後も周知・啓発に努め、適正な事務を行う必要がある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		■	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 ひとり親家庭等の資格取得を支援するものとして、就業による自立は必要であり、コロナ後の新たな生活様式を踏まえ、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」等に基づく母子父子自立支援員が、子ども総合センターやハローワーク等関係機関と連携し、ケースに応じたきめ細かな支援等を継続して取り組む。	
			<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 4,425 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	0	
需用費	印刷製本費	0	
役務費	通信運搬費	0	
負担金・補助及び交付金	補助金	4,425	給付金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

